

我が国私立大学 これからの課題！！

学校法人二松学舎 理事長 水戸英則

目次

我が国大学数と在籍者推移

我が国労働力人口・GDP等推移

今向き合わなければならない現状

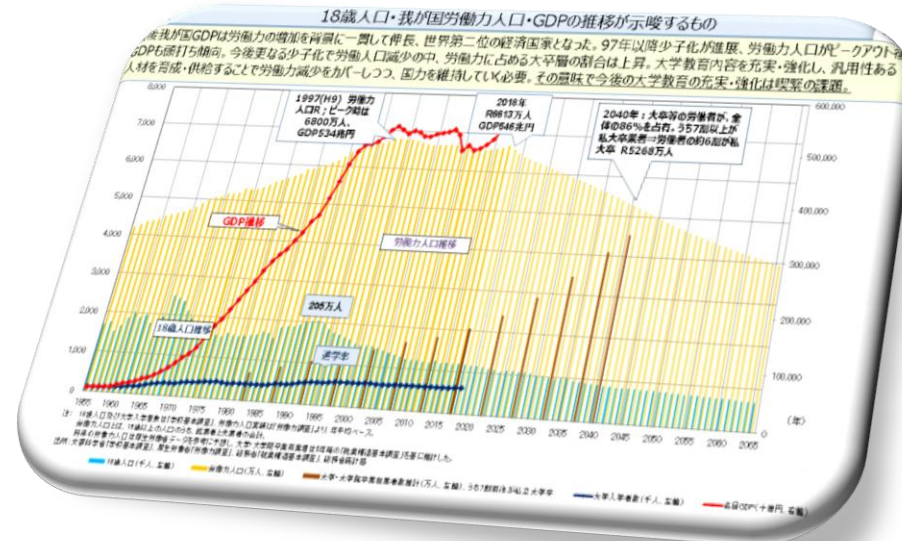
TIMES Higher Education (THE)

人口動態・産業構造・就業構造の変化と教育の対応

パラダイムシフトを展望した高等教育の課題

将来構想部会 2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）

高等教育関連各法改正



創設者 三島中洲（1830～1919）

建学の精神：「東洋の精神による人格の陶冶」「己ヲ修メ人ヲ治メ一世ニ有用ナル人物ヲ養成スル」

明治10年10月10日、漢学者であり明治法曹界の重鎮でもあった三島中洲により二松学舎は創建。明治維新を去ること10年、国情なお騒然とし、西欧文化の摂取に汲々としている最中でもあった。時にあたり時節を憂いた中洲は、東洋の文化を学ぶことこそわが国本来の姿を知り得ると主張。東洋学の確立と新時代を担う国家有為の人材の育成を目指した。夏目漱石、犬養毅、嘉納治五郎、平塚らいてう、中江兆民、黒田清輝等が卒業生。また渋沢栄一、吉田茂が舎長に就任。

昭和3年、二松学舎専門学校を設置。昭和24年二松学舎大学に移行、文学部国文学科・中国文学科を設置。同41年には二松学舎大学大学院文学研究科が開設されています。平成3年には国際政治経済学部を新設。建学の精神に基づいて、真の国際人としての教養を備えた人材の育成に務めています。

区分	27年度	28年度	29年度
大学院	43	44	52
大学・学部	2,826	2,830	2,866
附属高等学校	745	755	721
附属柏高等学校	997	1,004	944
附属柏中学校	162	141	137
計	4,773	4,774	4,720

我が国大学数と在籍者数推移

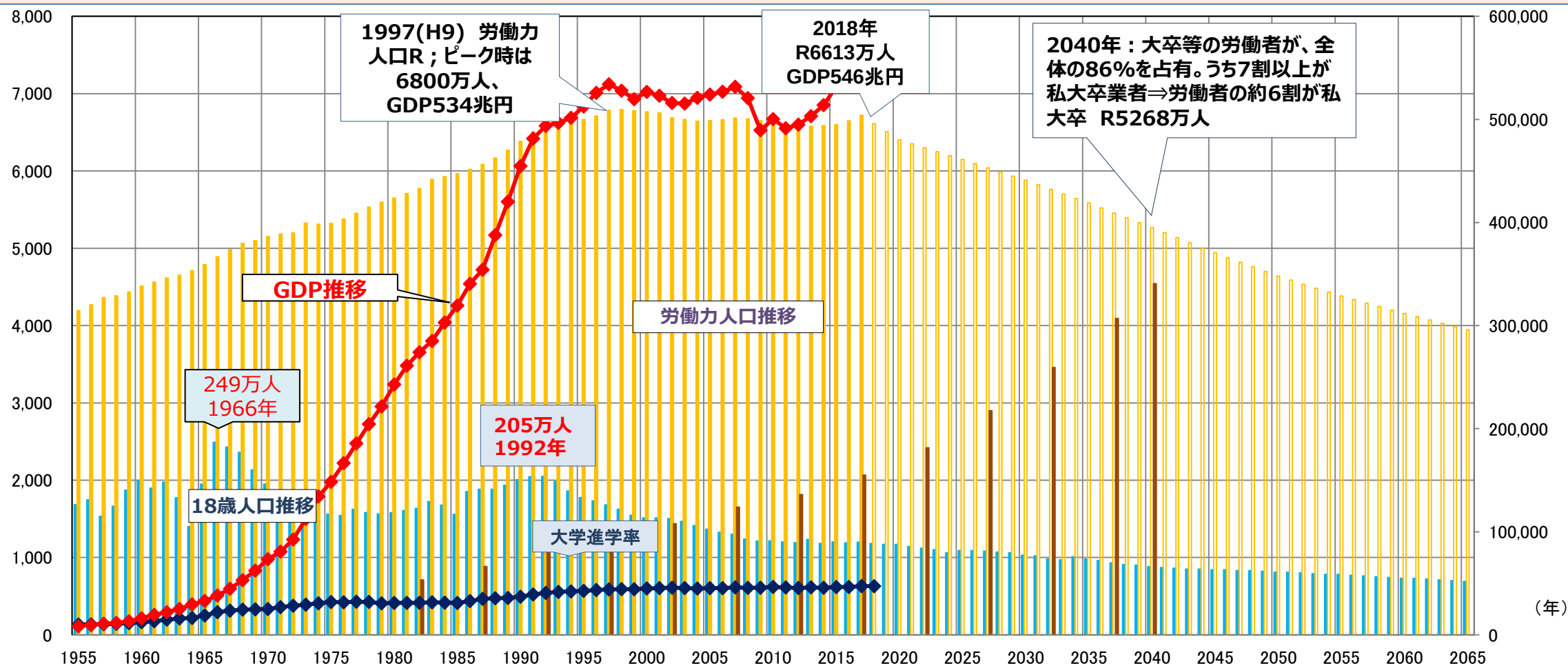
私立大学数はわが国大学数の約 8 割弱、同在籍者数は 7 割強を占有

学校数	国立	公立	私立	総計	参考 短大(私立)
2019年度 (R1) A	86(11.0)	93(11.8)	607 (77.2)	786(100)	326 (309)
1992年度 (H4) B	98(18.6)	41(7.8)	384 (73.4)	523 (100)	591 (499)
A-B	▲12	52	223	263	▲265 (▲190)

年度	1992年 (H4) A	2019年 (R1) B	B-A
全体 A 人	2,293,269	2,918,708	625,439
国立	543,198	606,317	63,119
公立	69,522	158,147	88,625
私立 B	1,680,549	2,154,244	473,695
私立/全体B/A(%)	73.3	73.8	0.5

私立大学607
の内、入学定
員800名以下
(収容3200名)
大学(中小規模
大学)は約8割

戦後我が国GDPは労働力の増加を背景に一貫して伸長、世界第二位の経済大国となった。97年以降少子化が進展、労働力人口がピークアウト、連れてGDPも頭打ち傾向。今後更なる少子化で労働人口減少の中、労働力に占める大卒層の割合は上昇。大学教育を充実・強化し、汎用性ある人材を育成・供給、生産性を上げ、労働力の減少カバー、国力を維持していく必要。⇒今後の大学教育の充実・強化は喫緊の課題



注：18歳人口及び大学入学者数は「学校基本調査」、労働力人口実績は「労働力調査」より、年平均ベース。

労働力人口とは、15歳以上の人口のうち、就業者と失業者の合計。

将来の労働力人口は厚生労働省データを参考に予想し、大学・大学院卒業有業者は5年毎の「就業構造基本調査」を基に推計した。

出所：文部科学省「学校基本調査」、厚生労働省「労働力調査」、総務省「就業構造基本調査」、総務省統計局

AI・IoT・Big Data Society5.0 SDGS 人生100年時代 グローバル化 地方創生

18歳人口(千人、左軸) 労働力人口(万人、左軸) 大学・大学院卒業有業者数推計(万人、左軸)、うち7割前後が私立大学卒 大学入学者数(千人、左軸) 名目GDP(十億円、右軸)

少子化・高齢化の進展等先行き経済成長の鈍化等により、格差が拡大、「成長し続け、一人一人の豊かな人生」が実現しない

成長（生産）

=

一人一人の生産性

×

労働力人口

（日本 一人当たりGDP）
世界第2位→第26位
（1993） （2018）

（日本 労働生産性）
OECD加盟国36か国中20位（2018）
米国の2/3程度

（生産年齢人口予測） **半減**
約7.9千万人（2013）→約4.4千万人（2060）
（我が国の労働力率） **OECD加盟国中最小**
62%（2013）→50.9%（2060） 米国同64.1%

<現在>

人口構造（2013）

	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上
人口万人	1億2,730	1,639	7,901	3,190
割合	—	12.9%	62.1%	25.1%

全世界GDPに占める各国GDP（2011）%

日本	米国	ユーロ圏	他のOECD諸国	中国	インド	その他
6.7	22.7	17.1	18.2	17.0	6.6	11.7

<予測される2060年の姿>

人口構造（2060）

	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上
人口万人	8,674	791	4,418	3,464
割合	—	9.1%	50.9%	39.9%

全世界GDPに占める各国GDP（2060）%

日本	米国	ユーロ圏	他のOECD諸国	中国	インド	その他
3.2	16.3	8.8	14.0	27.8	18.2	11.7

英タイムズ・ハイヤー・エデュケーション（Times Higher Education THE）
トップ200位以内には東大、京大⇔2004年、トップ200位以内に6大学がランクイン。

「THE世界大学ランキング」は、2004年から公開されている世界的な大学ランキング。教育力、研究力、研究の影響力（論文の引用数）、国際性、産業界からの収入の5領域、13項目についてデータを収集し、総合力を評価、分析したうえで世界の大学をランキング

「THE世界大学ランキング2020」トップ10の大学

2020の 順位	2019の 順位	大学名	国
1	1	オックスフォード大学	イギリス
2	5	カリフォルニア工科大学	アメリカ
3	2	ケンブリッジ大学	イギリス
4	3	スタンフォード大学	アメリカ
5	4	マサチューセッツ工科大学	アメリカ
6	7	プリンストン大学	アメリカ
7	6	ハーバード大学	アメリカ
8	8	イエール大学	アメリカ
9	10	シカゴ大学	アメリカ
10	9	インペリアル・カレッジ・ロンドン	イギリス

Times Higher Education (THE)

○トップ200に入ったのは東京大学と京都大学のみ。東京大学は昨年42位から36位、京都大学は65位。東京大学、京都大学に続く東北大学(251～300位)、東京工業大学(251～300位)、名古屋大学(301～350位)、九州大学、北海道大学(401～500位)はいずれも前年と同じ順位。大阪大学は前年の251～300位から301～350位に低下。

○アジアトップは中国精華大学が23位、同北京大学が24位。シンガポール国立大学が25位、同南洋理工大学が48位、台湾国立大学が120位。ソウル大学が76位等

PARADIGM SHIFT : AI・IoT・Big Data Society5.0 SDGS 人生100年時代 グローバル化 地方創生

- 18才人口の激減（大学余剰の時代の到来。地方の人口は激減）と高齢人口の長生き化（人生100年時代）
- GDPなど経済的地位の低下と他国比生産性の更なる低下。グローバル化の更なる進展
- 多くの職種・業務で高校卒業生の雇用市場の縮小、高等教育が職業教育の主要な場
- 製造業、建設業から情報通信、サービス業にシフト。AI,BIG・DETA等ニューテクノロジーが製造業・サービス業に活用され、生産性や付加価値を高める方向⇒SOCIETY5.0社会の到来
- 定型業務、大量の知識等の蓄積活用業務は、AI,BIG・DETA等による代替が進む一方、新次元での経営判断や企画立案業務、木目細かい人間性を要する業務は人間がやる業務として残り二極化する可能性。
- 大学の社会人教育が低調。女性の離職後の再就職が困難。高齢者の60歳以降の雇用需要が拡大。
- 各種格差の再生産・固定化。教育格差問題
- SDGs等地球規模の課題の対応。

【18才人口減少に対応した規模適正化等の政策】

- 大学同士の連携・統合を進め易くする仕組み
- 都市圏大学の定員を規律する仕組み
- 地域での高等教育の機能を維持するための仕組み等

【教育の質向上・人材育成上の留意点】

- 大学教育の質的転換。学習者本位の教育へ特化
 - ①個人の資質・能力の底上げ⇒偏差値教育からの脱却
 - ②変化に対応できる思考力、協働性など「学力の3要素」の涵養。高大接続改革の推進
 - ③AI、Big-data等生産性の向上に必要なスキル、世界と関わり仕事をするスキルの涵養（数理データサイエンス、データ処理・問題解決・英語力等の義務化）
- 教育環境の改善（S/T比、ICT教育の導入など）

【制度や国際性の改善】

- 大学間の交流、流動性を高める仕組み
- 教員や授業のシェアリング。実務家の登用促進
- 18歳人口に依存した就学構造の改革（社会人、シニア、
留学生）
- アジアの学生市場を視野においた大学交流。単位互換や学位の国際基準の導入
- 大学と社会（企業）の関係の再構築
- キャリアアップ、雇用シストを促す大学レベルでの実践職業教育⇒リカレント教育体制の充実

【国民各層が活躍できる仕組み】

- 人生がモノからマルチステージへの変化に対応する教育。リカレント教育体制の構築
- 高等教育へのアクセス拡大（高等教育無償化措置）

Key Word: AI・IoT・Big Data Society5.0 SDGS 人生100年時代 グローバル化 地方創生

I 2040年の展望と高等教育が目指すべき姿…学修者本位の教育への転換

・必要とされる人材像と高等教育が目指すべき姿

予測不可能な時代

を生きる人材像

・普遍的な知識・理解と汎用的技能を文理横断的に身に付けていく
・時代の変化に合わせて積極的に社会を支え、論理的思考力を持って社会を改善していく資質を有する人材

・「何を学び、身に付けることができたのか」+ 個々人の学修成果の可視化
(個々の教員の教育手法や研究を中心にシステムを構築する教育からの脱却)
・学修者が生涯学び続けられるための多様で柔軟な仕組みと流動性

学修者本位の

教育への転換

・高等教育と社会の関係

「知識の共通基盤」
研究力の強化

産業界との協力・連携
地域への貢献

AI・Big Dataの各研究分野への応用

・教育と研究を通じて、新たな社会・経済システムを提案、成果を還元

・多様で卓越した「知」はイノベーションの創出や科学技術の発展にも寄与

・雇用の在り方や働き方改革と高等教育が提供する学びのマッチング

・「個人の価値観を尊重する生活環境を提供できる社会」に貢献

・人文学分野でこれまでの定説が覆る可能性

II 教育研究体制：多様性 柔軟性、機動性

多様な学生

18歳で入学する日本人を主な対象

として想定する従来のモデルから

脱却、社会人や留学生を積極的

に受け入れる体質転換

→ リカレント教育、留学生交

流の推進、

高等教育の国際展開

多様な教員

実務家、若手、女性、外国籍など

の様々な人材を登用できる仕組み

の在り方の検討

→ 教員が不断に多様な教育研究活動

を行うための仕組みや環境整備

(研修、業績評価等)

多様で柔軟な教育プログラム

文理横断・学修の幅を広げる教

育、時代の変化に応じた迅速かつ

柔軟なプログラム編成

→ 学位プログラムを中心とした大学制

度、複数の大学等の人的・物的資源の

共有、ICTを活用した教育の促進

多様性を受け止めるガバナンス

各大学のマネジメント機能や経営

力を強化し、大学等の連携・統合を

円滑に進められる仕組みの検討

→ 国立大学の一法人複数大学制の導入、経営改善に向けた指導強化・撤退を含む

早期の経営判断を促す指導、国公立の枠組みを越えて、各大学の「強み」を活

かした連携を可能とする「大学等連携推進法人（仮称）」制度の導入、学外理事の登用

大学の多様な強みの強化

人材養成の観点から各機関の

「強み」や「特色」をより明確化

し、更に伸長・機能分化促進

III 教育の質の保証と情報公表…「学び」の質保証の再構築…

・全学的な教学マネジメントの確立

→ 各大学の教学面での改善・改革に資する取組に係る

指針の作成

・設置基準の見直し（省令改正等）

(学習成果・可視化、教育手法、ICT等施設設備等)

それを踏まえた規模

単位や学位の取得状況、学生の成長実感・満足度、

学修に対する意欲等の情報 の把握・公表の義務付け

→ 全国大学の学生調査により整理・比較・一覧化（実施中）

(法令違反等に対する厳格な対応)

教育の質保証システムの確立

・教育の質の保証が出来ない機関への厳しい評価

IV 18歳人口の減少を踏まえた高等教育機関の規模や地域配置

… あらゆる世代が学ぶ「知の基盤」…

・高等教育機関への進学者数と

・地域における高等教育

・学修成果の可視化と情報公表の促進

・認証評価制度の充実

・将来の社会変化を見据えて、社会人

留学生が集まる多様なキャンパスの実現

・複数の高等教育機関と地方公共団体

等が連携して「地域連携PF」を構築

V 各高等教育機関の役割等…多様な機関による多様な教育の提供…

各学校種（大学、専門職大学・専門職短期大学、短期大学、高等専門学校、専門学校、大学院）

転入学や編入学などの各高等教育機関の間の接続を含めた流動性を高め、より多様なキャリア

パスを実現

【参考】2040年の推計

大学進学者数：→ 63万人（2017）

51万人（現在の8割規模）

18歳人口120→88万人（現在の7割）

・国公私の役割

歴史的経緯とその役割を踏まえ高等教育の

あり方を再構築。国立大学の役割と必要

分野・規模へ一定の方向性

VI 高等教育を支える投資…コストの可視化とあらゆるセクターからの支援の拡充…

国力の源である高等教育には、引き続き、公的支援の充実が必要

社会のあらゆるセクターが経済的効果を含めた効果享受することを踏まえた

民間からの投資や社会からの奇附等の支援も重要（財源の多様化）

教育・研究コストの可視化

高等教育全体の社会的・経済的効果を社会へ提示

公的支援も含めた社会の負担への理解の促進

→必要な投資を得られる気運の醸成⇒自主改革の推進

「経済財政運営と改革の基本方針2018（H30年6月閣議決定や「高等教育のグランドデザイン答申、その他関連の委員会等の取り纏めを踏まえ、「アクセス機会の確保」、「教育の質的向上」、教育研究基盤のである「ガバナンスや経営力強化」等を一体的に推進

教育の質の向上

- 質保証システムの確立、認証評価厳格化
- 学修成果の可視化と情報公表

1 学校教育法の一部改正、大学設置基準等の改正 教学マネジメントに係る指針の発出 学修成果の可視化等情報公開省令の改正

- ①認証評価において、教育研究等の状況が大学評価基準に適合しているか否かの認定を義務付
- ②不適合大学等に対して、文部科学大臣が報告又は資料の提出を要求 等
- ③設置基準は学習成果・教育方法にポイント。学位プログラムの導入等学部横断的な教育の促進、一学部に限り専任となる運用の緩和、
- ④カリキュラム編成の高度化、成績評価基準の適切な運用、教職員の資質向上、可視化指標の認定（学位の取得・卒業後の状況、学修時間、学生の成長実感・満足度等）

教育研究基盤の強化

- 経営力の強化
- ガバナンス強化
- 情報公開
- 連携統合推進
 - ・国立大学の1法人複数大学
 - ・国公私の枠組を超えた連携の仕組みの創設

2 私立学校法の一部改正

- ①大学を設置する学校法人は、認証評価の結果を踏まえ中期的な計画等を作成すること
- ②大学を設置する学校法人は、財務書類等を公表すること
- ③監事の牽制機能の強化、役員の職務及び責任に関する規定の整備、学部譲渡の手続きの簡素化、破たん処理手続きの円滑化等
- ④法改正とは別に学校法人が自主的に進めるガバナンスコード策定の推奨

3 国立大学法人法の一部改正

- ①一法人複数大学制度の創設
- ②複数の大学設置の場合、学長選考会議の定めにより、設置する大学の学校教育法上の学長の職務を行う「大学総括理事」を設置できること
⇒経営と教学の分担すること

4 大学等連携推進法人（仮称）を導入するための関係省令等改正

アクセス機関の確保

- 授業料減免制度の創設、給付型奨学金の大幅拡充

5 大学等における修学の支援に関する法律（新法）

- ①支援対象学生は住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯の学生で授業料及び入学金の減免、またJASSOの給付型奨学金の拡充を実施
- ②大学の支援対象要件：実務経験のある教員が開講科目の1割以上。外部人材の理事への任命。適正な成績管理と財務諸表の公開等

文部科学省学校法人運営調査制度委員会委員

文部科学省大学設置審議会・同大学分科会専門委員

同学校法人制度改善小委員会 委員

文部科学省私立大学の振興に関する検討会議 委員

文部科学省高等教育局経営強化集中支援事業委員会 委員長

大学評価学位授与機構大学ポートレート運営委員会 委員

財団法人日本高等教育評価機構 理事、同企画委員会委員、同意見申立て審査会 委員（主査）

日本私立大学団体連合会会計監事

同 経営委員会 委員、同 公財政委員会 教育財源確保に係る小委員会 各委員

日本私立大学協会 常務理事（事務研究委員会担当）

同 企画・財務委員会・同 基本問題研究委員会・同 附置研究所委員会 各委員

私立大学等振興委員会（自民党文部科学大臣・同副大臣・同政務官経験者）関東地区 委員

日本私立大学協会関東地区連絡協議会評議員

IAUP(世界大学総長協会) 日本委員会 委員

文部科学省国立大学法人評価委員会委員（平28年2月まで）

同・同分科会委員・同専門員（同） 同・同分科会 業務・財務等審議専門部 会委員（同）

二松学舎大学非常勤講師（国際政経学部）

日本金融学会会員